

サステナビリティ

気候変動への対応

地球や企業活動に重大な影響を及ぼす気候変動は、当社グループの経営にとってリスクであると同時に、新たな事業機会をもたらすものと考え、健全な企業としての発展と持続可能な社会の実現を目指して、環境課題の解決に向けた取り組みを推進するとともに、環境情報に関する開示の拡充に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量の削減に向けて

脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進め、サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減をより確実なものにするため、2021年よりワコール事業(国内)のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope3)の算定を開始しました。また、2030年に向けた国内事業所における温室効果ガス排出量(Scope1&2)の削減目標を開示したほか、2022年6月には、ワコール事業(国内)のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope3)の削減目標も開示しています。

環境目標2030 → P.131

削減プロセス

現在、サステナビリティ委員会傘下のカーボンニュートラル部会が中心となり、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けた具体的な行動計画を検討しています。目標として掲げる国内事業所の温室効果ガスの排出量実質ゼロに向けては、流通センターに新たな太陽光発電システムを導入するほか、既存事業所においても順次再生可能エネルギーへの切り替えを進める方針です。一方、サプライチェーンにおける排出量の削減に向けてはサプライヤーとの協働が不可欠となります。削減に向けた行動計画やプロセスを検討するとともに、サプライヤーへの温室効果ガス排出量削減の働きかけを行う予定です。

ワコール事業(国内)における温室効果ガス排出量

2021年3月期のワコール事業(国内)における温室効果ガスの排出量については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業活動の停滞もあり、2020年3月期比で約10%の減少となりました。なお、ワコール事業(国内)における温室効果ガス排出量については、サプライチェーンにおける排出量(Scope3)が全体排出量の大部分を占めており、中でも「購入した製品・サービス」の排出量が約90%を占めています。

Scope/カテゴリ	バウンダリ	CO ₂ 排出量(CO ₂ e-t)	構成比	2020/3期比(基準年)		
Scope1	日本国内の事業所・工場・流通センター	1,653	0.5%	-10.1%		
Scope2	日本国内の事業所・工場・流通センター	4,158	1.3%	-11.9%		
Scope3	ワコール(国内)事業	304,503	98.1%	-9.5%		
上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	273,758	89.9%	-10.4%	
	カテゴリ2	資本財	16,387	5.4%	21.3%	
	カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,091	0.4%	-14.7%	
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	2,871	0.9%	-18.5%	
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	187	0.1%	-35.3%	
	カテゴリ6	出張	1,073	0.4%	-70.9%	
	カテゴリ7	雇用者の通勤	2,807	0.9%	5.1%	
	カテゴリ8	リース資産(上流)	1,070	0.4%	2.9%	
	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	2,803	0.9%	18.9%	
	カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	-	-	
	カテゴリ11	販売した製品の使用	算定対象外	-	-	
	下流	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	2,456	0.8%	-13.3%
		カテゴリ13	リース資産(下流)	算定対象外	-	-
		カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	-	-
		カテゴリ15	投資	算定対象外	-	-

CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

CDPは、世界の企業や組織の「気候変動」など環境問題への取り組みについて、調査、分析を行い、その評価結果を公開している国際的な非営利団体であり、CDPの「サプライヤー・エンゲージメント評価」は、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するものです。なお、2021年に初めて回答したCDPの気候変動調査について、当社グループは「Bリスト」に選定されています。

消費者と地球にやさしい事業活動の推進については、当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.wacoalholdings.jp/sustainability/environment/efforts/>



Topics

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応

当社グループは、2021年9月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同を表明しました。また、TCFDの提言に沿った、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目についての情報については、2022年6月末に当社WEBサイトに開示しています。

TCFD 提言に基づく4項目の情報開示



当社グループは、サステナビリティ経営を推進し、事業を通じた「社会課題の解決」と「企業成長」の両立を実現するため、2022年4月より、「サステナビリティ委員会」を設置しています。
 「サステナビリティ委員会」は、定期的に取締役会と同日に開催し、気候変動問題に対する具体的な取り組み施策の立案、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を行うこととしています。取締役会は「サステナビリティ委員会」から報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針及び取り組みについて指示を行います。また、気候変動問題への対応を推進するため、下部組織として「カーボンニュートラル部会」「資源循環部会」を設置しています。
 なお、代表取締役社長執行役員が「取締役会」及び業務執行レベルの最高意思決定機関である「グループ経営会議」の責任者であり、「サステナビリティ委員会」の統括責任者(代表取締役副社長執行役員が委員長)を務めています。



当社グループでは、分析可能なデータが揃った事業より順次シナリオ分析を実施し、気候変動問題のリスク及び機会の影響評価を行っています。
リスク：当社グループの事業・戦略・財務計画などに影響の大きいリスクとしては、暴風雨、洪水など異常気象の激甚化や、炭素価格の上昇、電気料金の上昇などがあると考えています。
機会：当社グループは、製品廃棄の少ない製造・販売体制を構築するなど、環境に配慮した活動を推進しています。今後も「環境目標2030」の達成を目指し、環境負荷の少ない事業活動を推進していきます。消費者や社会の環境に対する意識が高まっているため、当社グループのこのような事業活動は、売上拡大の機会になると考えています。



当社グループは、気候変動問題に係るリスクの選別・評価を「サステナビリティ委員会」及び、その下部組織である「カーボンニュートラル部会」「資源循環部会」において行っています。また、リスクの管理についても、「サステナビリティ委員会」及び各部会におけるモニタリングや達成状況の評価を通して実施しています。なお、気候変動問題に係るリスクの選別・評価については、代表取締役社長執行役員が統括責任者を務める「サステナビリティ委員会」及び各部会にて、直接操業及び一部上流・下流までを含むグループ全体への影響を短中長期的な視点で検証するとともに、それらの結果をさらに上部機関である「取締役会」に報告し、最終的に全社グループの気候変動問題リスクを特定・評価するプロセスとなっています。



当社グループは気候変動問題の解決と脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるため、2030年に向けた独自の環境活動目標「環境目標2030」を掲げています。
環境目標2030
 1. 自社排出量(Scope1&2)「実質ゼロ」【対象：国内事業所】
 温室効果ガスの自社排出量(Scope1&2)実質ゼロを目指し、順次再生可能エネルギーへの切り替えを実施
 2. 製品廃棄「ゼロ」【対象：(株)ワコール】
 製品廃棄ゼロを目指すとともに、工場での残材破棄削減に向けた取り組みを推進
 3. 環境配慮型素材の使用比率「50%」【対象：(株)ワコール】
 再生繊維やリサイクル系に切り替えるなど、環境配慮型素材の使用比率を「50%」までに高める
 4. サプライチェーン排出量(Scope3)「20%削減」【対象：ワコール事業(国内)】
 温室効果ガスのサプライチェーン排出量(Scope3)20%削減を目指しパートナー企業との取り組みを推進
 *海外事業については、自社排出量(Scope1&2)の把握から開始し、2025年3月期までに目標を開示する計画です。

TCFD 提言に基づくシナリオ分析

当社グループは、TCFDの提言に従い、2022年に気候変動に対するシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析ではグループ全体に対する売上高の比率が最も高い(株)ワコールを対象に、2°C及び4°Cの気温上昇時の世界を想定し、リスク・機会の抽出と対応策を検討しました。シナリオ分析の結果、2°C上昇時は環境意識の高い消費者からの支持の獲得などポジティブな影響がある一方で、炭素税の導入などの移行リスクが事業にネガティブな影響を及ぼす可能性があることがわかりました。また、4°C上昇時は暴風雨、洪水をはじめとする異常気象の激甚化などの物理的リスクが事業にネガティブな影響を及ぼす可能性があることがわかりました。今後も順次シナリオ分析の範囲を拡大し、グループ全体として詳細なリスク分析を行えるよう取り組みを進める予定です。